

**防災に関してとった措置の概況
令和3年度の防災に関する計画**

第204回国会（常会）提出

この文書は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第9条第2項の規定に基づく防災に関してとった措置の概況及び令和3年度において実施すべき防災に関する計画について報告を行うものである。

目 次

〈特集〉 新型コロナウイルス感染症の 影響下における災害対策

第1章 令和2年度の災害	2
第1節 新型コロナウイルス感染症の影響下における災害対策	2
1-1 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえた 避難所の対策について	2
1-2 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえた 物資の確保について	5
1-3 その他の対応について	5
第2節 令和2年度に発生した主な災害	7
2-1 令和2年7月豪雨による災害	8
2-2 令和2年7月豪雨における避難所等の対応について	11
2-3 令和2年7月豪雨におけるプッシュ型支援の 取組について	13
2-4 ボランティア・NPO等による対応	15
2-5 令和2年台風第10号を踏まえた今後の台風における 避難の円滑化について	21
2-6 令和2年12月～令和3年1月の大雪による災害	22
2-7 令和3年福島県沖を震源とする地震による災害	23
第3節 令和2年度の災害を踏まえた対策	26
3-1 被災者生活再建支援金の支給対象の拡大について	26
3-2 被災地の実情・課題等を踏まえた災害救助法の 運用について	28
3-3 被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ等 について	31

第2章	さらなる災害対策の拡充	35
第1節	災害対策基本法等の一部を改正する法律	35
1-1	本改正の背景及び必要性について	35
1-2	各改正事項について	36
第2節	住民の避難行動対策	39
2-1	令和元年東日本台風等を踏まえた政府の避難対策の 検討経緯について	39
2-2	「令和元年台風第19号等を踏まえた避難情報及び 広域避難等に関するサブワーキンググループ」報告 について	40
2-3	「令和元年台風第19号等を踏まえた高齢者等の避難に 関するサブワーキンググループ」報告について	42
第3節	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律	46
3-1	本改正の背景及び必要性について	46
3-2	各改正事項について	48
第4節	「防災×テクノロジー」の取組	48
4-1	「防災×テクノロジー」タスクフォースの設置・ 検討経緯について	48
4-2	「防災×テクノロジー」タスクフォースの とりまとめについて	49
第5節	「気候変動×防災」の取組	51
5-1	「気候変動×防災」の検討の経緯	51
5-2	気候危機時代の「気候変動×防災」戦略 ～「原型復旧」から「適応復興」へ～	51
第6節	今後の防災・国土強靱化施策の検討に向けた ワーキンググループ	53
6-1	デジタル・防災技術ワーキンググループについて	53
6-2	事前防災・複合災害ワーキンググループについて	54
6-3	防災教育・周知啓発ワーキンググループについて	54
第3章	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	57
第1節	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」 の実施	57

第1部 我が国の災害対策の取組の状況等

第1章 災害対策に関する施策の取組状況	60
第1節 自助・共助による事前防災と多様な主体の連携による 防災活動の推進	60
1-1 国民の防災意識の向上	60
1-2 防災推進国民会議と防災推進国民大会	64
1-3 防災訓練の取組	66
1-4 津波防災に係る取組	68
1-5 住民主体の取組（地区防災計画の推進）	71
1-6 ボランティア活動の環境整備について	73
1-7 事業継続体制の構築	75
1-8 産業界との連携	83
1-9 学術界の取組	84
1-10 男女共同参画の視点からの災害対応の取組強化	85
第2節 防災体制・災害発生時の対応及びその備え	88
2-1 防災基本計画の修正	88
2-2 地方公共団体の首長、職員に対する研修内容の充実	88
2-3 指定緊急避難場所と指定避難所の確保	89
2-4 防災におけるICTの活用	92
2-5 自然災害即応・連携チーム会議の開催等	94
2-6 集客施設等における噴火時等の避難確保計画作成の 取組事例集の公表	94
2-7 病院船の活用に関する調査・検討	95
第3節 発生が危惧される災害への対応	98
3-1 首都圏等における洪水・高潮氾濫からの 大規模広域避難の検討	98
3-2 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の検討	98
第4節 国際防災協力	100
4-1 国連などの国際機関を通じた防災協力	100
4-2 二国間等防災協力	102

第5節 国土強靱化の推進のための取組	102
5-1 国土強靱化年次計画2020	102
5-2 国土強靱化関係予算及び国土強靱化に資する 税制改正	103
5-3 国土強靱化地域計画の策定支援	103
5-4 国土強靱化に関する民間の取組促進及び 国民意識の醸成	104
第2章 原子力災害に係る施策の取組状況	106
第1節 原子力防災体制について	106
1-1 平時の原子力防災体制	106
1-2 緊急時の原子力防災体制	106
第2節 原子力規制委員会における原子力災害対策	108
2-1 原子力災害対策に係る取組	108
2-2 緊急時対応への取組	108
2-3 緊急時モニタリングに係る取組	108
2-4 事故・故障等	109
第3節 地域の原子力防災体制の充実・強化	109
3-1 地域防災計画・避難計画の策定と支援	109
3-2 その他の関係道府県への支援・取組	113
3-3 地域の原子力防災体制に係る訓練や研修	116
3-4 国際的な連携強化	119

第2部 令和元年度において防災に関してとった措置の概況

概 要	122
第1章 法令の整備等	123
第2章 科学技術の研究	125
1 災害一般共通事項	125
2 地震災害対策	127
2-1 地震に関する調査研究	127
2-2 震災対策一般の研究	128
3 津波災害対策	130
3-1 津波に関する調査研究	130
3-2 津波対策一般の研究	130
4 風水害対策	130
5 火山災害対策	132
6 雪害対策	133
7 火災対策	133
8 危険物災害対策	134
9 原子力災害対策	134
第3章 災害予防	135
1 災害一般共通事項	135
1-1 教育訓練	135
1-2 防災施設設備の整備	137
1-3 その他	139
2 地震災害対策	147
2-1 教育訓練	147
2-2 防災施設設備の整備	147
2-3 その他	151
3 津波災害対策	152

3-1	教育訓練	152
3-2	防災施設設備の整備	152
3-3	その他	154
4	風水害対策	154
4-1	教育訓練	154
4-2	防災施設設備の整備	154
4-3	その他	156
5	火山災害対策	158
5-1	教育訓練	158
5-2	防災施設設備の整備	158
5-3	その他	158
6	雪害対策	159
6-1	教育訓練	159
6-2	防災施設設備の整備	159
6-3	その他	160
7	火災対策	160
7-1	教育訓練	160
7-2	防災施設設備の整備	160
7-3	その他	161
8	危険物災害対策	161
8-1	教育訓練	161
8-2	その他	161
9	原子力災害対策	163
9-1	教育訓練	163
9-2	防災施設設備の整備	163
9-3	その他	163
10	その他の災害対策	164
10-1	教育訓練	164
10-2	その他	164
第4章	国土保全	166
1	治水事業	166
2	治山事業	166
2-1	国有林治山事業	166

2-2	民有林治山事業	166
3	地すべり対策事業	167
3-1	農林水産省所管事業	167
3-2	国土交通省所管事業	167
4	急傾斜地崩壊対策事業	167
5	海岸事業	167
6	農地防災事業	168
7	災害関連事業	168
8	地盤沈下対策事業	168
9	下水道における浸水対策	169
10	その他の事業	169
第5章	災害復旧等	171
1	災害応急対策	171
1-1	山形県沖を震源とする地震に対してとった措置	171
1-2	令和元年8月の前線に伴う大雨に対してとった措置	171
1-3	令和元年房総半島台風に対してとった措置	172
1-4	令和元年東日本台風に対してとった措置	173
1-5	その他の災害に対してとった措置	174
2	災害復旧事業	176
2-1	公共土木施設災害復旧事業	176
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	176
2-3	文教施設等災害復旧事業	176
2-4	厚生施設災害復旧事業	177
2-5	その他の災害復旧事業	177
3	財政金融措置	178
3-1	災害融資	178
3-2	災害保険	180
3-3	地方交付税及び地方債	181
4	災害復興対策等	182
4-1	被災者生活再建支援金の支給	182
4-2	阪神・淡路大震災に関する復興対策	182
4-3	平成16年(2004年)新潟県中越地震による災害に 関する復興対策	182

4-4	東日本大震災に関する復興対策	182
4-5	平成23年台風第12号による災害に関する復興対策	183
4-6	平成26年（2014年）広島土砂災害に関する 復興対策	184
4-7	平成26年（2014年）御嶽山噴火災害に関する 復興対策	184
4-8	平成28年（2016年）熊本地震に関する復興対策	184
4-9	平成29年（2017年）7月九州北部豪雨に関する 復興対策	185
4-10	その他の災害に関してとった措置	185
第6章 国際防災協力		189
1	多国間協力	189
2	二国間協力	190

第3部 令和3年度の防災に関する計画

概 要	192
第1章 科学技術の研究	193
1 災害一般共通事項	193
2 地震災害対策	195
2-1 地震に関する調査研究	195
2-2 震災対策一般の研究	197
3 津波災害対策	198
3-1 津波に関する調査研究	198
3-2 津波対策一般の研究	198
4 風水害対策	198
5 火山災害対策	200
6 雪害対策	200
7 火災対策	201
8 危険物災害対策	201
9 原子力災害対策	202
第2章 災害予防	203
1 災害一般共通事項	203
1-1 教育訓練	203
1-2 防災施設設備の整備	205
1-3 災害危険地住宅移転等	208
1-4 その他	208
2 地震災害対策	218
2-1 教育訓練	218
2-2 防災施設設備の整備	219
2-3 その他	224
3 津波災害対策	225
3-1 教育訓練	225

3-2	防災施設設備の整備	225
3-3	その他	227
4	風水害対策	227
4-1	教育訓練	227
4-2	防災施設設備の整備	228
4-3	その他	230
5	火山災害対策	232
5-1	教育訓練	232
5-2	防災施設設備の整備	232
5-3	その他	233
6	雪害対策	233
6-1	教育訓練	233
6-2	防災施設設備の整備	234
6-3	その他	235
7	火災対策	235
7-1	教育訓練	235
7-2	防災施設設備の整備	235
7-3	その他	235
8	危険物災害対策	236
8-1	教育訓練	236
8-2	その他	236
9	原子力災害対策	238
9-1	教育訓練	238
9-2	防災施設設備の整備	238
9-3	その他	238
10	その他の災害対策	239
10-1	教育訓練	239
10-2	その他	239
第3章	国土保全	241
1	治水事業	241
2	治山事業	241
2-1	国有林治山事業	241
2-2	民有林治山事業	241

3	地すべり対策事業	242
3-1	農林水産省所管事業	242
3-2	国土交通省所管事業	242
4	急傾斜地崩壊対策事業	243
5	海岸事業	243
6	農地防災事業	243
7	災害関連事業	243
8	地盤沈下対策事業	243
9	下水道における浸水対策	244
10	その他の事業	244
第4章	災害復旧等	246
1	災害応急対策	246
1-1	自衛隊の災害派遣	246
1-2	非常災害発生に伴う現地災害対策等	246
1-3	緊急消防援助隊の災害派遣	246
1-4	災害救助費の国庫負担	246
1-5	災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付	246
1-6	その他の災害応急対策	246
2	災害復旧事業	246
2-1	公共土木施設等災害復旧事業	246
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	247
2-3	文教施設等災害復旧事業	247
2-4	水道施設等災害復旧事業	248
2-5	その他の災害復旧事業	248
3	財政金融措置	248
3-1	災害融資	248
3-2	災害保険	249
3-3	地方債	250
4	災害復興対策等	250
4-1	被災者生活再建支援金の支給	250
4-2	阪神・淡路大震災に関する復興対策	250
4-3	東日本大震災に関する復興対策	250
4-4	平成23年台風第12号による災害に関する復興対策	253

4-5	平成26年(2014年)広島土砂災害に関する 復興対策	253
4-6	平成26年(2014年)御嶽山噴火災害に関する 復興対策	253
4-7	平成28年(2016年)熊本地震に関する復興対策	254
4-8	平成29年(2017年)7月九州北部豪雨に関する 復興対策	254
4-9	平成30年(2018年)7月豪雨に関する復興対策	255
4-10	平成30年(2018年)台風第21号に関する復興対策	256
4-11	平成30年(2018年)北海道胆振東部地震に関する 復興対策	256
4-12	平成30年(2018年)台風第24号に関する復興対策	257
4-13	令和元年(2019年)8月の前線に伴う大雨に関する 復興対策	258
4-14	令和元年房総半島台風に関する復興対策	258
4-15	令和元年東日本台風に関する復興対策	259
4-16	令和2年7月豪雨に関する復興対策	260
4-17	その他の災害に関する復興対策	260
第5章 国際防災協力		262
1	多国間協力	262
2	二国間協力	263
附属資料		265

本白書に記載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではない。

各施策について、詳しくは内閣府防災情報ホームページ等を御覧ください。
URL:<http://www.bousai.go.jp/index.html>

はじめに

令和3年版防災白書では、特集を「新型コロナウイルス感染症の影響下における災害対策」と題し、新型コロナウイルス感染症の影響下における自然災害に向けた準備や令和2年度に発生した主な災害の被害状況及び政府対応、「災害対策基本法等の一部を改正する法律」、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等について記載しています。

また、「第1部」においては、令和2年度中の我が国の災害対策の取組の状況等として、

- ・「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」の作成
- ・令和元年度に発生した災害において明らかとなった課題に対する対応等について行った防災基本計画の修正（令和2年5月）
- ・首都圏における大規模水害広域避難の検討
- ・日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の検討

など、令和2年度に重点的に実施した施策の取組状況について取り上げています。

「令和3年版防災白書」における主な法律・指針等の新設・改正事項（掲載順）	本体頁
・「被災者生活再建支援法」の改正	26
・「災害対策基本法」等の改正	35
・「令和元年台風第19号等を踏まえた避難情報及び広域避難等のあり方について（最終とりまとめ）」の公表	40
・「令和元年台風第19号等を踏まえた高齢者等の避難のあり方について（最終とりまとめ）」の公表	42
・「特定都市河川浸水被害対策法」等の改正	46
・「防災×テクノロジー」タスクフォースのとりまとめの公表	49
・共同メッセージ「気候危機時代の『気候変動×防災』戦略 ～『原形復旧』から『適応復興』へ～」の公表	51
・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の閣議決定	57
・「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」の作成	85